

J R 四国労組ニュース

平成29年11月1日（No.8／1）

発行責任者／中濱 斉

編集責任者／森安 祐貴

中間決算概況発表 ～ 6期ぶりの赤字決算 ～

本部は、10月24日に開催された経営協議会において「平成29年度中間決算概況」について会社側より説明を受けた。

冒頭、会社側から「当中間期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気もゆるやかな回復基調で推移した。このような状況の中、当社は事業の中核である鉄道事業が四国における基幹的公共輸送機関としての役割を果たすべく、安全・安定輸送の確保に全力で取り組むとともに、各事業においてサービス品質の向上と収益の拡大、地域社会との積極的な連携に取り組んだ。当中間期は『四国デスティネーションキャンペーン』及び『四国まんなか千年ものがたり』等の観光列車を活用した観光誘発と鉄道の魅力向上など収入の確保に取り組んだほか、拡大が続くインバウンドも好調に推移したが、台風災害による応急費用と下期以降に見込まれる復旧工事費を特別損失として計上したことにより、6期ぶりの赤字決算となった」との考え方が示され、その後、概況について説明があった。

【中間決算（個別決算）概況】

営業収益は3期連続の増収となる148億円（前期比102.6%）となり、鉄道運輸収入は定期外利用の増加により121億円（対前比101.4%）となった。

一方、営業費は人件費の減少があったものの、車両の新製に伴う減価償却費の増加などにより、前年同期より4億円増加の194億円となり、営業損失は45億円となった。

また、営業外利益は機構貸付金利息や有価証券運用益の減少などにより、前年同期より7億円減少の52億円（前期比88.1%）となった。

この結果、経常利益は前年同期より7億円減少の7億円、これに台風18号の影響で損傷した予讃線海岸寺・詫間間の護岸の応急費用及び下期以降の復旧工事費30億円を特別損益として計上し、法人税等を差し引いた中間純損失は4期連続の減益となる22億円となり、6期ぶりの赤字決算となった。

なお、通期の業績見通しは営業収益305億円、経常損失19億円、当期純損失21億円を見込んでいる。

これを受けJR四国労組は、会社を取り巻く経営環境は自然災害の発生や人口減少により今後も厳しい状況が続くことが予想されるが、上期においては組合員の努力により大きな事故もなく鉄道運輸収入が堅調に推移した。下期においてもこれを維持するために「安全最優先」「増収活動による収入確保」に協力していくことを表明した。

J R 四国労組ニュース

平成29年11月1日（No.8／2終）

発行責任者／中濱 齊

編集責任者／森安 祐貴

【個別決算】

比較損益計算書

（単位：億円、単位未満切捨）

科 目	平成28年度 中 間 期 A	平成29年度 中 間 期 B	増 減 額 B-A	前 期 比 B/A	主 な 増 減 事 由 等
営 業 収 益	144	148	3	102.6	3期連続の増収
旅 客 運 輸 収 入	119	121	1	101.4	定期外収入(1.6億) 3期連続の増収
そ の 他 収 入	25	27	2	108.2	補償金工事収入(1.8億)、観光列車社内販売(0.7億)
営 業 費	189	194	4	102.4	
人 件 費	79	78	△ 1	97.9	給与(△1.8億)
動 力 費	7	8	0	112.0	軽油(0.6億)、電力(0.3億)
業 務 費	34	35	1	103.4	観光列車(0.6億)
修 繕 費	30	33	2	108.0	補償金工事費(1.8億)
諸 税	7	7	0	101.4	
減 価 償 却 費	29	30	1	105.4	車両(1.0億)
営 業 利 益	△ 44	△ 45	△ 0	—	
営 業 外 損 益	59	52	△ 7	88.1	
うち経営安定基金運用収益	37	30	△ 7	79.2	機構貸付金利息(△6.5億)、有価証券運用益(△1.4億)
うち機構特別債券受取利息収益	17	17	—	100.0	
経 常 利 益	15	7	△ 7	48.2	6期連続の経常黒字/3期連続の減益
特 別 損 益	0	△ 30	△ 30	—	当期は災害損失(30.5億)
税 引 前 中 間 純 利 益	15	△ 23	△ 38	—	
法 人 税 等	0	△ 0	△ 1	—	
当 期 純 利 益	14	△ 22	△ 36	—	6期ぶりの赤字決算/4期連続の減益

比較貸借対照表

（単位：億円、単位未満切捨）

科 目	平成28年度 期 末 A	平成29年度 中 間 期 末 B	増 減 額 B-A	主 な 増 減 事 由 等
流 動 資 産	176	150	△ 25	未収金(△66.6億)、有価証券(35.0億)
固 定 資 産	1,201	1,238	37	投資有価証券(△36.2億)
経 営 安 定 基 金 資 産	2,373	2,402	29	有価証券評価額の増加(△29.6億)
機 構 特 別 債 券	1,400	1,400	—	
資 産 合 計	5,150	5,192	41	
流 動 負 債	314	265	△ 49	未払金(△74.2億)、前受金(20.6億)
固 定 負 債	504	590	86	長期借入金(53.2億)、災害損失引当金(30.3億)
機構特別債券の引受けのための借入金	1,400	1,400	—	
負 債 合 計	2,218	2,255	36	
純 資 産 合 計	2,932	2,936	4	有価証券評価差額金の増加(△26.6億)、中間純利益(22.1億)
負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,150	5,192	41	

平成30年3月期の業績予想

（単位：億円、単位未満切捨）

科 目	平成28年度 決 算 実 績 A	平成29年度 事 業 計 画 B	平成29年度 決 算 見 込 C	対前年度実績 増 減 額 C-A	主 な 増 減 事 由 等
営 業 収 益	289	299	305	15	分譲マンション販売 3期連続の増収
営 業 利 益	△ 120	△ 109	△ 117	3	
経 常 利 益	△ 20	△ 22	△ 19	1	2期連続の経常赤字
当 期 純 利 益	12	0	△ 21	△ 33	災害損失 5期ぶりの赤字決算

以 上